



第24号

2016年2月

市議会だより

第24号 2016年2月 発行／喜多方市議会

〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2
E-mail gikai@city.kitakata.fukushima.jp

龍ノ山の氷筍
(山都町一ノ木)

12月定例会

〔審議された主なもの〕

旧商業高校跡地の利活用 等

12月定例会あらまし	2
本会議・議案審議	2~4
常任委員会の審査	5~7
委員会視察	8
定数等特別委員会	9
議会報告会	10~11
市政一般質問の内容	12~17
請願・陳情の審査	18
議案等の審議結果	18~19
お知らせ	20



平成27年 12月定例会の あらまし

平成27年12月定例会は、11月26日から12月10日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事同意案6件、平成27年度補正予算案6件、条例案8件、その他の議案5件が提出され、すべて同意・可決されました。

平成27年度補正予算案2件、条例案1件については、一部の議員から修正案が提出されるなど、慎重な審議が繰り広げられました。

また、平成26年度歳入歳出決算、水道事業会計剰余金の処分及び決算については、決算特別委員会の審査を経て、意見を付して原案のとおり認定・可決されました。

また、請願4件のうち3件が採択、1件が不採択。陳情1件が保留、継続審査となっていた陳情1件が趣旨採択となったほか、議員から議案案3件が提出され、すべて可決されました。

ほかに、議員定数等に関する検討特別委員会の中間報告がありました。

なお、一般質問では22人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

11月26日 【開会】 本会議
会期決定、提案理由説明

11月30日～12月3日 本会議
一般質問

4日 本会議
議案審議

7日 委員会
各常任委員会
付託案件の審査

10日 本会議
委員長報告、各案件決定
【閉会】

本会議・議案審議

質疑が12月4日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部及び修正案提出に伴う審議の一部です。



平成27年度喜多方市
一般会計補正予算に
ついて

マイナンバーの取組
み状況は

通知カードの発送進捗
は。

11月末で発送業務につ
いては、ほぼ完了して
いるが、不在通知を入れた所
がまだ確定していないので12
月中旬が最終になる見込み。

今回の通信運搬費の補
正は。

返送された通知カード
の再送付及び、個人番
号カードの案内通知分として
補正した。

現在、本庁へ戻ってきた通
知カードは1028枚、再発
送の予定枚数は2000枚を
見込んで補正した。

個人番号カードの管理
は誰がどのような責任
で行うのか。

管理するため各総合支
所を含め5台の機械を
設置する。

この機械を操作する人を特
定するとともに、誰がいつ操
作をしたのか履歴がわかるよ

うにする。このことにより管理を徹底する。

問 個人番号カードの窓口での受渡しは大丈夫か。

答 特定の職員が、顔認証システムにより本人確認を厳密にし間違いないような体制を図る。

問 マイナンバーには法人番号があるが、今回の補正の中に入っているのか。

答 既に国税庁より発送となっており、市では予算化しない。

旧商業高校跡地を臨時観光駐車場へ

工事内容は。

問 グラウンド東側の門のつけかえ、出入りに支障のある駐車場の解体撤去、

答 出入り口付近の舗装、トラロープによる区画線の設置など。

問 期間中の具体的な対応は。

答 期間については4月中旬から5月上旬で考え

ている。交通整理員の配置と仮設トイレの設置を計画している。

問 契約期間と管理はどのようにするのか。

答 県との1年契約で、ゾーン以外の管理は、県で草刈り、アメシロ消毒、落ち葉拾い等これまでと同様の管理を行う。

問 その期間だけで終わるのではなく、何らかの利用方法を模索するべきでは

ないか。

答 観光駐車場ということので調整をしてきている。

※関連記事はP7に掲載

スキー指導推進経費の予算は

問 約74万円を計上しているが、この内訳は。

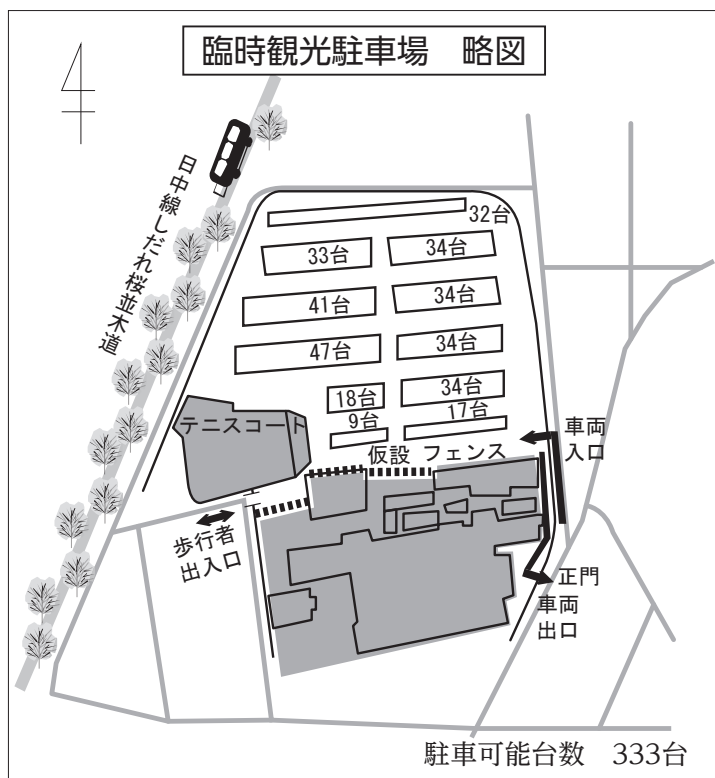
答 374名のインストラクター謝金及び140名の地域ボランティアスポーツ安全保

険料となっている。

問 インストラクターの謝金の単価はいくらか。

答 スキー場で異なるが、1時間あたり三ノ倉は

4000円、裏磐梯は5000円、アルツ磐梯は7000円、猪苗代リゾートは9000円の単価となっている。また、指導時間によって若干単価が変動する。



▲大勢の花見客でにぎわう田中線しだれ桜

問 答

問 なぜ三ノ倉以外でもスキー教室を行うのか。

答 三ノ倉の収容人数が限られるので、複数の学校が重なった場合は実施が困難である。この場合は他のスキー場での実施となる。



▲三ノ倉でのスキー教室の様子

新市建設計画の変更について

長期人口ビジョンとの整合性は

問 長期人口ビジョンと整合性が取れていないのではないか。たとえば平成32年の人口は4万8073人となっている。しかし、人口ビジョンでは4万6176人で

ある。文言の整理が十分でないと考えるが、伺いたい。

答

新市建設計画の見直しについては、平成25年度から進めてきた。中心は合併特例債事業についての整理であり、総合戦略との関連性はあるが、数字的な点では整合性は取っているものではない。

問

議決議案であり、市民から見て整合性が取れていないのではないか。再度見解を求める。

答

作成時点の違いなどで整合性は取れていない事情があるが、内容については県との調整を必要とするので、このままご理解いただきたい。

問

新市建設計画で合併特例債を活用して今後行う事業は、財政計画の中に予算を計上してあるのか。

答

5市町村合併協議会で合併特例債を活用して実施するとした事業は80、25年度時点で未実施事業は21ある。今回このうち9事業を今後実施する計画であり、予算計上してある。

問

未実施事業を全部実施した場合の財政シミュ

レーションはしているのか。

答 未定のことなのでそうしたシミュレーションはできない。

喜多方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

なぜ1月1日からの改正なのか

問 今回の条例改正の目的は。

答

非常勤特別職の費用弁償等の条例と、市議会議員の費用弁償に係る条例の内容に差異がある。同じ会議に出席するのに法の趣旨からすると費用弁償は同一であるべきとの問題意識から若干でも改善されることを目的としている。

問

行政改革を進めている中で、条例施行を平成28年1月1日からというように急いで行う理由と市民等からの要請はあったのか？

答

社会教育指導員や公民館で毎日社会教育の活動をされている皆さんについ

ては、現状、通勤手当に類するものがない。市民と議員の職種によって2種類の条例があることは早急に差異を解消する必要がある。また、どこからか要請があったわけではない。

本会議において修正案が提出される

最終日には、この条例に対する修正案とそれに関わる補正予算の削除を求める修正案が提出された。

修正案の内容

- ・ 年額及び日額報酬の者の費用弁償は現行通りとする。
- ・ 月額報酬の者の費用弁償については、施行日を来年度当初からとする。

賛成討論

今定例会中、一般質問、議案審議、各常任委員会審査の中で多くの議論がなされてきた。この間の課題を集約すると次のようになる。

- ・ 議員の費用弁償が今後改正される可能性に関してどう考慮したか。なぜ、議会の検討を待たずに急いで改正するのか。
- ・ 年度内の改正は、新たな差

異と矛盾が発生するのではないか。

このように特別職に対する費用弁償はさらに検討を加える必要があることから、今定例会での改正は時期尚早である。よって、修正案に賛成する。

反対討論

- ・ 議員の費用弁償をゼロにするという論は現在まで一度も議論されておらず、議会の総意ではない。
- ・ 年度内の改正であっても、これから会議に招集されなければ費用弁償は発生しない。同じ会議に出席して金額に差異があるということではない。

当局の原案は非常勤の特別職の労働条件を改善しようとするものであり、これまでの議論を積み重ねた上で提案されたものである。よって修正案に反対する。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決された。

※関連記事はP5に掲載

常任委員会の審査

12月7日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計補正予算について

**なぜふるさと回帰
フェアの出展を見
送ったのか**

問 喜多方をPRする大事な機会である。なぜ出展を見送ったのか。

答 フェアは東京国際フォーラムで移住の相談等を受け付けるイベント。当初の約2倍の出展料になったことと物販の調整もつかなかったため見送ることにした。

問 出展はせず参加してきただけということだが、民間まで広げた方がよい。今後の考え方は。

答 実際にブースに出展するとすれば、観光物産協会やふるさと振興株式会社など出展いただけるように募っていく。

**市民の歌 合併10周年記念式典で披露へ
作曲は堀内孝雄氏**

問 歌詞の応募は何点あったのか。今後のスケジュールを示せ。

答 62点あった。最優秀・優秀賞は決定している。2月までには歌詞を決定し、3月に表彰したい。曲の披露は11月2日、合併10周年記念式典で行いたい。

問 作曲者は決まっているのか。

答 ふるさと応援大使でもある堀内孝雄氏にお願いしている。

**市役所内の緑化と
衝突防止のために
観葉植物を設置**

問 来庁者が衝突した事例はあったのか。

答 来庁者がぶつかりそうになったという事例が出入口のガラスが透明

で、特にお年寄りの方にはわかりづらいということがあり配置する。

喜多方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

**なぜこの時期に費用
弁償を改正するのか**

問 1月1日からの改正だが、なぜ年度途中での対応となるのか。年度内で差異が生まれるのではないのか。

答 これまでも市民のために有効となる改正については早急に対応してきた。

問 改正によってどれくらい予算が増えるのか。

答 今回の補正で約45万円、来年度は約360万円増額される。

問 市役所から近距離の方、片道2キロ未満の方に1000円支給すること

答 近距離であっても悪天候で公共交通を使う、送ってもらおうということもある。費用弁償は基本的に雑費という判断である。

問 月額報酬のものだけ別にする根拠は何か。

答 月額報酬の方は週4日勤務なので、職員と同じように基本的に通勤手当にした方が理解しやすいと考えた。

賛成多数で原案のとおり承認

**費用弁償に関する
修正案の提出**

提案者 報酬が月額で定められている特別職の非常勤職員を除いては今の時期に費用弁償の額を改定するのは適当でないとの考えから、所要の修正をしようとするものである。

賛成 費用弁償を議員と同じ議論にする補正内容だが、まだその段階ではなく、行政改革の点からも適正な条例とは言えず、修正案に賛成する。
反対 非常勤特別職の費用弁償は早期に統一を図る

必要がある。当局がなかなか踏み出せなかったことを今回提案してきたことを踏まえ、修正案に反対する。

賛成少数で修正案は不承認



▲総務常任委員会審査

文教厚生常任委員会

平成27年度喜多市
一般会計補正予算について

スキー場の利用状況

問 スキー教室でのスキー場利用状況とインストラクター指導経費を伺う。

答 三ノ倉スキー場は27校で323万8000円、裏磐梯スキー場は3校で187万5000円、アルツ磐梯スキー場3校156万6000円、猪苗代リゾートスキー場2校56万2000円となっている。

問 三ノ倉スキー場を中心に利用してもらいたいかどうか。

答 小学1・2年にとつて緩斜面が少なく急斜面が多いスキー場であるため、技能面から利用しない理由もある。



また改修工事の予算が計上されているのはなぜか

問 駒形児童クラブに関して2000万円をかけて旧駒形保育所を改修したばかりで、当時の説明では面積と定員も法律に則っており十分に合うということだったにもかかわらず、なぜ今回も改修費が計上されているのか。

答 旧駒形保育所を改修した際、40名の定員面積しかなかった。6年生までの利用があるかどうかは疑問であった。しかし、今年の入所申込みがあった時点で41名で



▲駒形児童クラブ

あったこと、保護者の方から少し狭いとの声もあったことから改修を行うこととした。

問 改修後の定員は何名となるのか。

答 駒形児童クラブについては施設の一部を利用しており、文化課所管の遺跡保管部屋を一部屋空ける。最大で28名まで増やすことができるが、これまでの定数を踏まえて50名の定員で募集していく。

交付遅延による窮状に保育所認可化移行補助の現状は

問 認可化移行総合支援事業補助金について、文教厚生常任委員会で認可外保育所2箇所を訪問した際、交付が遅れているため保育所運営などに支障をきたしているという話があったが、交付状況はどうなっているか。

答 県に確認したところ、その時点ではまだ国の決定がなく、市として補助金を交付できなかったが、11月13日付で県要綱が制定され、11月16日には交付決定があった。それを受けて、保育所から交付申請があり、支出

負担行為を起こしているという状況である。

喜多市自転車等駐車場条例について

自転車等駐車場の環境改善

問 なぜ、本条例改正に至ったか。また、第一条には「市民の良好な生活環境を確保するため」とある。全市、5か所の自転車等駐車場周辺の除雪については市で実施できるのか。

答 現在、会津豊川駅に隣接されている自転車等駐車場の開設に伴う改正である。また、除雪についても利用



▲完成した豊川駅駐輪場

者に不便をきたさないよう、施設内は当市が円滑に実施して行く。施設内周辺にも入れないほどの積雪があった場合は、担当部局である建設課とも協議の上、対応して行く。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲文教厚生常任委員会審査

産業建設常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計補正予算について

対象面積の現状は

問 環境保全型農業直接支払交付金対象面積が増加しているとのことだが理由は。

答 27年度の実績は695ha。26年度は、505haなので、190ha増加している。今年度、当初予算で550haを予定していたが、それより145ha増えており今回補正した。

これは、有機農業、カバールップ（緑肥作物の導入）、堆肥の使用、また、新たに草生栽培（果樹における緑肥）など、いろいろな取組みがある。

しかし実際に大きく増えたのは、冬期湛水の取組みで、26年度は約30haであったが、27年度124haまで増えた。

空き家対策の進捗は

問 これから意向調査表を発送することだが、指導、勧告はいつ頃となり、その後の取壊しはどうす

るのか。

答 1900件の調査対象に対して、現在、約1300件の所有者が判明している。

その内C・Dランクが400強で、それらについて助言等の案内をする。助言、指導まで行かないA・Bランクについては、意向調査という形で案内し、年度内には回答いただけるものと考えている。

今年度解体予算を計上しているが、3件の申込みがあり解体を実行するところまで来ている。今回の意向調査により、解体の申込みがある分については予算化をしていきたい。

意識調査を発送していない段階においても、解体の申込みがA・Bランクも含めて数件あり、解体の意向が強い。意識調査をすれば、かなりの件数が想定される。

今年度は5件の予算を計上しているが、10倍程度になると大変だと考えている。

問 危険なものについては取壊すことで事業が進むと考えるが、残すものについてはどう計画するのか。

答

空き家の利活用が最終的には、最優先課題になっていくと考える。解体ではなく貸して再利用してもらうという方法もある。その点も含めて、意向調査をしたい。



▲産業建設常任委員会審査

旧喜多方商業高校跡地に臨時観光駐車場が整備される

問 旧喜多方商業高校跡地を、しだれ桜開花期間において臨時駐車場として利用するため整備工事をするが、それ以外の期間はどうか。

答 県との契約は無償で1年契約を予定しており、次年度県において、利用がなければ継続することで協議を行っているが、まずは、臨時の駐車場という事で桜の開花時期以外は特にはない。しかし、近隣行政区から祭りの山車の出入りで使用したいとの要望については県も了解している。

問 1年借りて2カ月ではもったいないのではないのか。

答 今回は4月から5月の初めにかけて臨時駐車場としての目的ならば利用は可能だろうと判断した。

今後、使える可能性があれば検討して行きたいと思うが、防砂ネットの設置、散水の問題等、使う人が自前で確保しなければならぬ課題がある。

あるのでいろいろ検討して行きたい。

問 周辺の道路は狭くわかりにくいですが、誘導はどうするのか。

答 11名の誘導員を配置し、車の入口はグランド東側の門からダイレクトに入りたいと考えている。出口は、その門を通過して、正面玄関から出る変則的な形を考えている。

誘導員は、出入口に5人、グランドに3人、道路誘導に3人を考えている。

問 仮設トイレは設置するのか。

答 グランド内に3基、西部第3公園に10基設置する予定だ。

問 この臨時駐車場等への案内には、看板も必要ではないか。

答 看板は来年度の予算で考えており、今回は新年度に間に合わない部分について補正をした。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

行政視察報告

議会運営委員会

7/22～24

大分県佐伯市・大分市・別府市

本市議会として、改選後さらなる議会改革を進めるために各会派から意見を求める中で、「議会改革・政策研究会・政治倫理条例」等のテーマについて視察研修をした。

議会政策研究会

【佐伯市議会】 議会基本条例に基づき「政策研究会」を設置し、「空き家・廃屋対策、自然エネルギー、高齢者等が生活を維持するためのサービス及び仕組みづくり」を研究テーマとして進めてきた。まず、「佐伯市空き家等の適正な管理に関する条例（案）」を提案し、市側との調整や市民からのパブリックコメントも実施して、平成25年に条例が制定された。

学生等との意見交換

【大分市議会】 市民意見交換会への若者の参加が見られないことから、若年層の政治参加意識を喚起することを目的として、高校・大学・専門学校へと議員が出向き、フリーな意



▲議会運営委員会行政視察（大分市）

見交換とし、昨年6校において実施した。その様子はホームページに掲載している。

議員の政治倫理に関する条例

【別府市議会】 市との請負契約等を辞退し、議員の政治倫理向上を図ることが目的。辞退する請負企業としては、①議員、その配偶者又は二親等以内の親族（姻族を除く）が役員をしている企業、②議員が実質的に経営に携わっていると認められる企業である。議員が絡んだ実例もあり、市民目線で議会の品位と名誉を害する一切の行為を慎み、自ら襟を正す事にある。

広報編集委員会

10/27～28

栃木県宇都宮市・埼玉県さいたま市

【宇都宮市】

「広聴」の役割を学ぶために

宇都宮市議会では、議会広報紙やホームページからの情報発信のみではなく、市民の方々から意見を聴取するため「広聴」機能が組み込まれた「広報広聴委員会」が設置されており、議員定数45名中11名が、市民への議会活動の広報や、市民意見の聴取充実を図るため活動している。



▲広報編集委員会行政視察（宇都宮市）

【さいたま市】

グランプリ授賞の広報事業

「ロクマル」という名前は、議員定数60名からつけられた。今までの課題は、議員活動や審議状況が市民目線で見えてこらず、また、全戸配布しても関心のある少数の市民にしか読まれていないという点だった。これらの課題を解決しようと、「紙面を読みやすく」「議会の臨場感を伝える」「市民の？に答える」の3つの方針でリニューアルし、広報紙とホームページで広報を行い、多くの関心を惹く媒体に成長している。

広報編集委員会としても、議会改革において検討されていた経過もあり、市民から意見を聴取し、議会活動をわかりやすく情報発信できるよう組織改革を推進していきたい。



▲さいたま市議会 広報紙

議員定数等に関する検討特別委員会

研修視察報告

11／10～11 茨城県土浦市・

福島県須賀川市

〔土浦市議会〕

土浦市の人口は、14万1000人
余りである。

平成23年6月に8名による特別委員会を設置し、平成26年11月までに21回の委員会を開催した。調査項目が議員定数、議員報酬その他6項目と多かったことから3年半の長期間の審査になったと思われる。各方面から検討をした結果、議員定数は現状維持の28名との結論となり、議員報酬・費用弁償・政務活動費も現状維持が適当との結論に至った。

〔須賀川市議会〕

須賀川市の人口は、7万6000人余りである。

平成26年9月25日に議員定数特別委員会が設置され、4回にわたり調査検討を行った。

委員会として、現行の28名から4名削減の24名とする結論に至った。

委員会の結論を受けて、平成26年12月定例会において、議員提案条例として議会基本条例の一部見直し案

が上程され、4名削減について審議された結果、賛成多数により定数を24名とすることが可決された。
平成27年8月9日に行われた市議会議員一般選挙から定数は24人となった。

研修会開催について

平成27年12月16日、議員定数等に関する特別委員会において、福島大学副学長、功刀俊洋（くぬぎとしひろ）氏を講師に招き全議員を参加対象とした「議員定数及び議員報酬について」の研修会が開催された。

質問者も多く大変有意義な研修会であり、今後の調査検討の審議に反映させる参考になるものと考える。

主な講演内容

- ①議員一人あたりの人口に適正規模はなく、面積は定数の根拠にはならないと考える。
- ②会津地方のなかでの喜多方市の位置、会津若松市との関係、市議会の役割等を考慮して適正な議員定数を導き出すべきである。
- ③議員報酬についても、専業議員や兼業議員との比較、活動内容にふさわしいか否かについて検討され、決定されるべきものである。

議員定数等に関する検討特別委員会 研修会



▶ 熱心な議論が交わされた研修会

喜多方市議会議員定数等に関する 検討特別委員会調査中間報告書

平成27年第5回議会定例会において、本特別委員会が設置され、これまで7回にわたり調査検討を進めてまいりましたが、その結果について会議規則第45条第2項の規定により、中間報告いたします。

記

本特別委員会に付託のあった「喜多方市議会議員の定数及び報酬の検討」については、本市議会基本条例に基づき人口、面積等の地域要件、財政力及び市政の事業課題について長期的な見地に立ち、県内各市並びに全国の人口等類似市の状況の調査や、議会報告会での検討状況等の報告、議員定数等の検討に関する視察研修など鋭意調査、検討を重ねてまいりました。加えて、地方分権改革の進展により、住民の代表機関としての地方議会の役割と責務は従前に比較し増大していることなど、こうした観点から、今後専門的知見の活用、市民の意見を聴くための取り組みの実施、また、更に検討を要する事項や定数の検討経過を踏まえた報酬の検討など、引き続き慎重な議論及び調査検討を進めていくことに決しました。

以上、報告いたします。

平成27年11月26日

喜多方市議会議員定数等に関する
検討特別委員会委員長 佐藤 一 栄

議長 渡部 孝雄 殿

議会報告会を開催しました

11月6日・7日の2日間、全議員が4班に分かれて

市内8地区で開催し、計51名の市民の皆さんが参加しました。



▲議会報告会（山都開発センター）

議会報告会は市議会が主催して、直接市民に対して、議会改革や委員会など議会活動の状況を報告・説明し、市政に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する意見や市政に対する提言などを拝聴するものです。このたび第4回目の議会報告会を実施しました。その概要と市民の方から頂いた意見のその後について報告をいたします。

主な意見と回答

【山都開発センター】

意見 宿遷市表敬訪問に、多額の費用をかけて行くなら喜多方市

にとって有益な内容にすべきだ。

回答 経費は207万円、6名（市長、議長、職員4名）で平成28年

1月12日、16日に訪問。宿遷市より喜多方市との観光業等、様々な交流と協力を進めるための招待状が届き、今後の交流の可能性について意見交換をする。

意見 幼保一体化において、幼稚園や保育所の廃止や統合で保護

者への説明が遅く、現場の声が反映されていない。十分配慮してほしい。

回答 議会としては、幼稚園・保育所の廃止・統合について、声を聞くように要請している。今後也十分配慮するよう申し入れる。

意見 デマンド交通について、前日の実情を考慮した路線設置も必要だ。

回答 デマンド交通を含め、公共交通全体の検討が必要と、議会でも意見が出ている。引き続き利用しやすい公共交通のあり方を提言する。

【熱塩加納会館】

意見 臨時職員の保育士が多いので、改善できないか。

回答 今までも議員各位が対応を求めてきた。制度見直しを図られ、臨時職員の半数程度について、5年間の嘱託職員へ移行する。

意見 少子化の中で小規模校の複式学級などの対応はどうか。

回答 常任委員会として、学校訪問を実施し学校から実態の報告を受けた。県の予算で教諭の増員配置にするため、市に対応を求めた。

意見 小学校の農業科の効果がどこにあるのか、施策を展開してほしい。

回答 農業科では自然の温もりや命の大切さ、実践力など、農業科に関する作文を書いて効果を確

認。施策としては「作文集」をまとめて広くPRしている。収穫祭、学校だより、教育委員会だよりも発行している。



【塩川ふるさと会館】

意見 鳥獣被害対策で、クマの処分・埋設に経費が掛かるが助成はあるのか。塩川には隊員（鳥獣被害対策実施隊）がいないのか。

回答 市は、埋設作業に係る処分経費の一部を支給。有害鳥獣捕獲・駆除に県も市に対し補助金を交付。喜多方市鳥獣被害対策実施隊塩川分隊は、現在4名の隊員がいる。

意見 待機児童、幼保一体化に、万全な取組みが必要。

回答 幼保一体化は、平成28年度から30年度の3箇年で行う。待機児童解消は文厚委員会として万全な取組みを求める。

意見 公民館事業で、敬老会・運動会経費に不平等感がある。

回答 今年度、敬老会に携わる方々に、アンケート調査を実施。結果をもとに、実施方法や予算などを検討。平成29年度から実施したい。運動会の予算は、どんな方法で不平等感を解消するか、各公民館長と協議する。

意見 秋実施の各地区の行政懇談会の要望を各議員も見て把握してほしい。

回答 春の行政区長会では、各地区全体の要望事項等は把握できる。秋の各行政懇談会での資料を全議員へ配布するには、膨大な資料の量になるので、議会事務局（議会図書室）に配置しておく方法で対応。



意見 除雪機械運行管理システムが開始されるが、総合支所ごとの管理体制が、本庁一本か。

回答 事前に検証を行い、導入を決めた。降雪前に説明会を実施する。位置データ等は本庁だけでなく、総合支所、業者も利用でき、効率的な除雪に努める。

意見 定数に関して議員はどう受け止めているのか。適正定数は把握しているのか。

回答 市議会議員の改選が無投票になったことなど、定数等特別委員会でも多様な意見が出され審議される。先進地・専門的知見の研修、市民との意見交換が予定されている。

意見 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 秋実施の各地区の行政懇談会の要望を各議員も見て把握してほしい。

回答 春の行政区長会では、各地区全体の要望事項等は把握できる。秋の各行政懇談会での資料を全議員へ配布するには、膨大な資料の量になるので、議会事務局（議会図書室）に配置しておく方法で対応。

意見 秋実施の各地区の行政懇談会の要望を各議員も見て把握してほしい。

回答 春の行政区長会では、各地区全体の要望事項等は把握できる。秋の各行政懇談会での資料を全議員へ配布するには、膨大な資料の量になるので、議会事務局（議会図書室）に配置しておく方法で対応。

意見 秋実施の各地区の行政懇談会の要望を各議員も見て把握してほしい。

【喜多方プラザ】

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。

回答 市は、綾金地区の未利用市有地を活用した企業誘致も考える。他にも、既存の企業や地場産業の育成が大切と考えている。

意見 高規格道が開通した好条件をPRし、企業誘致を積極的に行うべき。



川町5名、山都町6名、高郷町3名である。

意見 クマの通り道になる河川や耕作放棄地の対策が必要ではないか。

回答 市は、今年度からけもの道や休み場となる茂みや雑木林の伐採を行う環境整備事業で、集落環境診断により集落内にクマやサルを寄せつけない取組みをしている。

平成27年度は、熱塩加納町の栗生沢、野辺沢、日中、田中行政区で実施し、来年度も引き続き取り組む。

意見 どうしたら喜多方に住んでみたい人が増えるか。高郷地区に、老人福祉施設がない、西会津と坂下の中間である高郷にも市営住宅が望まれる。

回答 中学校単位の7圏域ごとに老人施設が設置されている。市全域が包括的に充足できるよう整備に努めているが、次期の介護保険事業計画の中で必要があれば検討したい。

意見 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

回答 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

意見 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

回答 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

意見 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

回答 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

意見 市全体の定住整備に向けて、必要な調査を踏まえ、整備計画を作成したい。

一般質問

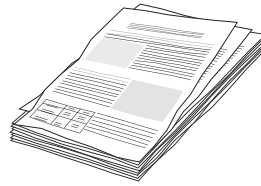
一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は、11月30日

から12月3日までの4日間行われ、22

名の議員が登壇しました。文面は自己

編集とし、要約して掲載しております。



遠藤 金美
議員

発生終息か？マイマイガ

問 マイマイガの今年の発生状況等の分析・考察と来年の対策は。

市民部長 今年には幼虫（ケムシ）が大量発生したが成虫（ガ）の大量発生・卵塊の付着箇所はほとんどなかった。マイマイガは、固体密度が高まるとウィルスやカビなどがまん延し、大量発生が終息することが知られている。来年度も引き続き幼虫の

駆除のため行政区へ農薬の無料提供や防除用噴霧機の貸出し、生態や駆除方法を市民にお知らせする。

福島大学に農学部新設を

問 福島県農業高等学校同窓連盟（県内10校加盟）は、平成26年度から県や県議会に対し、福島大学へ農学部設置の要望活動をしているが、市の新設促進の働きかけは。

企画政策部長 農学部の新設は農業を基幹産業とする本市にとって大変有益であり、農業の一層の振興につながるものと考えている。

この要望は、本市及び会津総合開発協議会の要望と同様の趣旨と考えている。



遠藤 吉正
議員

山口市政について問う

問 2期目の中間を迎えるが、地方創生、TPP等本市を取り巻く環境が大きく変わろうとしている。今後2年間の政策をどのように進めるのか。

市長 スピード感のある施策展開を図る。また、国の政策にも迅速に対応し、本市の特色や地域資源を生かした具体的な施策等についてこれまでより一層強化しながら展開を図る。この事によ



渡部 一樹
議員

甲斐本家蔵 市が取得へ 市民に開かれた議論を

問 庁内検討委員会の内容を示せ。

産業部長 今後の観光振興及びまちづくり等を見据えた中で、甲斐本家蔵は、蔵のまち喜多方のシンボリック建造物であり、他の蔵とは別格の価値を持つと評価。喜多方を代表する観光施設として活用するため、市が取得することが適当との判断に至った。

り、若い世代の働く場の確保や結婚・出産・子育てに関する希望を実現し、若者が住みたくなるようなまちづくりをして行く。

平成28年度の予算編成は

問 来年度の予算編成の財源確保、経費削減に向けた予算要求の方針は。

総務部長 予算要求にあたっての方針として国・県等からの補助金など、活用可能な特定財源の積極的な確保に努める。事務事業評価、PDCAサイクルなどの様々な手法により、事業を厳しく再点検する。新規事業にあつては必ず終期を設けるとともに、既存事業にあつても原則として終期を設け、廃止や休止を検討する方針で行う。

費用対効果の検討経過を示せ。

産業部長 管理運営経費を年間約1100万円と見込んでいる。それに対し、約18000人の入場者数を見込めば入場料や物販収入等により管理運営費用をほぼ賄えると試算している。

問 このような事例は初めてである。

市民に広く意見を聞く機会の確保が急務と考えるが、見解を示せ。

産業部長 今後は観光やまちづくり、商店街、蔵にかかわりある方々など関係団体との意見交換を行い、合意形成に努めていく。広く市民の意見を聴取し議論を深めていきたい。



後藤 誠司
議員

均衡ある合併喜多方市の
発展について

問 中学校学区単位に介護施設の設置
ができないか。

保健福祉部長 市の第6期介護保険事業計画では、日常生活圏域は中学校学区単位の7圏域となっている。

特別養護老人ホームは、喜多方地区に2施設、塩川地区に3施設、山都地区に1施設の計6施設が整備済みである。7圏域毎全てに設置されているわ



佐原 正秀
議員

どの子も等しく育つ特別支援教育は

問 我々が特に関心を持っていることは、読み書きが苦手な子どもの支援体制及び心の発達障がいに対する支援であり、障がいのある児童生徒が安心して学習できる環境づくりが何より大切になる。そこで、本市の発達障がい児の基本的教育方針と今後の対応について伺う。また、発達障がいのある子供への支援体制をどのように捉えているか。

けではない。市全域が包括的に充足できるよう整備に努めている。

問 今年度から栄養士が本庁に引き上げられ、食生活改善推進委員会などが食事指導や実習など行う場合、不便をきたしている。栄養士を各総合支所へ再配置できないか。

保健福祉部長 保健分野の栄養士は平成26年度まで各総合支所に配置し、地域担当制により業務を行ってきた。本年度からは、栄養・食育に関する市民の健康づくりの取組みを一層効果的・効率的に推進するため、本庁集約体制とし、業務分担も従来の地域担当制から業務担当制に見直し、担当する業務も市内全域を対象とした。

教育長 一人一人の子どもに応じた就学指導の充実。教員の専門的な指導力の向上。医療・福祉に関する内容の理解を図り保護者や関係機関、地域との連携を充実させることなど。

問 読み書きの困難にどう対応するか。

教育長 視覚教材の活用や動作化を工夫設定し、基本的な言葉の意味や概念を捉える。実際に経験したことを話したり文章化したりするなどの学習活動の工夫。心理面への配慮、何でも話せる学級の雰囲気づくりや、自信や意欲を高める。学校全体の言語環境を整えたり、医療機関との連携を図ったりすることにも力を入れていく。



山口 和男
議員

農家負担の軽減を

問 大規模水利施設の全体事業費54億円は確定したものか。

産業部長 確定したものではない。人件費や資材費が上がれば増える。

問 なぜ新たな基金をつくるのか。

産業部長 年5%の利子がかからないように、事業完了の翌年に一括償還を行うためである。

問 積み立ての金額も変わるのか。

産業部長 基本的には54億円である



齋藤 仁一
議員

子どもの貧困化の対策は

問 子供の貧困化の実態と対策は。

保健福祉部長 11月1日現在、生活保護世帯で児童生徒がいるのは6世帯で、未就学児が2名、小学生3名、中学生4名となる。対策は、生活保護の教育扶助として学用品費、教材費、給食費などを支給。未就学の保育所・幼稚園の料金は免除になる。

問 厚労省が発表した2012年の国民基礎調査で、平均的な所得の半分を下回

が、変わる可能性はある。

問 東北農政局、農水省に土地改良区の理事長と陳情を行った反応は。

市長 54億円でお願ひし、農水省の担当部長からも了解を得た。この額を基本として基金を造成し、農家に有利になるよう働きかけを行っていく。

国保税の軽減を

問 一般会計から繰り入れる考えは。

保健福祉部長 非常に厳しい状況である。30年度に財政が県一本化になるので、適切に対応していきたい。

意見 これ以上の国保負担はどうしようもない。一般会計から繰り入れしないという方針であるならば、市民の生活を守る政治はありえない。

る世帯の18歳未満の子供の貧困率が16.3%と過去最悪を更新した。市の実態はどうか。

保健福祉部長 ひとり親家庭などの実態把握に努める。

問 市の小中学校における就学援助の実態はどうか。

教育部長 小学校で要保護3名、準要保護203名、中学校で要保護4名、準要保護140名である。

問 就学援助は、国と市の基準に差異がある。その理由と解消に向けた取組みは。

教育部長 生徒会費やPTA会費は児童生徒数によって異なり、クラブ活動費も種目によって経費が異なるなど公平性の観点から課題がある。今後、研究する。



矢吹 哲哉
議員

ＴＰＰからの撤退、マイナンバー制度の延期・廃止を求めよ

問 ＴＰＰ交渉が大筋合意されたが、農産物５項目の関税撤廃とした国会決議違反であり、農業と地域経済を崩壊させる。交渉からの撤退を求めるべきと考える。市長の見解は。

企画政策部長 重要５項目の関税撤廃など残念な結果となった。国の責任で万全の措置を講じるよう対策を要望していく。

ＴＰＰ撤退については国の施策の



田中和加子
議員

「安全保障法制」廃止を求める

問 ９月１９日未明の強行採決は立憲主義、民主主義破壊の暴挙であり、市長として抗議と廃止の意思表示を求めるが見解を伺う。

企画政策部長 憲法９条の解釈変更を含むものであり、６月の本市議会定例会で「反対を求める請願」が賛成多数で採択されている。慎重かつ十分な審議が尽くされるべき法案であった。

子育て支援の充実について

問 待機児童の解消策について伺う。

問題であり国会で議論すべき課題と考える。

問 順序が逆である。国に、交渉内容の全容開示とその影響を明らかにし臨時国会の開催を求めるべき。

そして、市長は交渉からの撤退を市民の代表として求めるべきである。

企画政策部長 交渉は国の問題であり国会で議論すべき課題である。

問 マイナンバー制度はプライバシー侵害、なりすましなどの犯罪の危険性の増大につながる。延期・廃止すべきである。市長の見解は。

企画政策部長 法律に基づき国で実施する。市は実施にあたり混乱を来さないよう対応していく。

保健福祉部長 第１希望だけでなく第２、第３希望の施設へ個別に案内していく。

問 一時預かりできる保育所を増やすべきと考えるが見解を伺う。

保健福祉部長 現在、一時預かりは、東町のびやか保育園１施設だが、平成２８年４月から塩川のびやか保育園でも実施できるように準備を進めている。

問 認可外保育所への支援の充実が必要と考えるが見解を伺う。

保健福祉部長 国や県の制度の中で継続していく。

問 若者が定住し、安心して子育てする為にも保育料を引き下げるべきと考えるが見解を伺う。

保健福祉部長 国の基準より低く設定し保護者の負担軽減を図っている。



菊地とも子
議員

未来ある総合戦略策定を！

問 自治体における広域連携の推進の中に広域連携により、観光のネットワーク化や産業の活性化、地域の賑わい創出に取組むとあるが、今後どのような取組みを進めていくのか。

市長 自治体における広域連携としては、極上の会津プロジェクトや会津北部・置賜南部交流推進懇話会など、周辺自治体との連携により、広



小林 時夫
議員

水防対策の充実を

問 水防体制強化の観点から、「土のうステーション」設置についての方針は。

市長 本市では、緊急に発生する浸水被害を想定し、５０袋程度の土のうを豊川町及び塩川町の２カ所に分けて確保しているほか、浸水被害の恐れがある行政区の要望により、山砂や土のう袋を配布するなど、迅速に

域的な周遊型・宿泊型観光の推進を図り、交流人口や滞在時間の増加による市内消費額の増大、中心市街地や各地域の賑わい創出を図っている。

問 安心して子育てと仕事を両立出来る環境整備を図るとあるが、今後どのような取組みを進めていくのか。

保健福祉部長 安心して子育てと仕事を両立出来る環境としては、今年３月に策定した「喜多方市子ども子育て支援事業計画」に示したとおり子どもへの教育・保育の提供の為認定こども園等を整備するとともに、認可外保育所を認可保育所へ移行するなどの体制整備を図る。

対応するための初動体制を整えている。

「土のうステーション」設置については、豊川町や塩川町以外においても、事前に土のうを確保しておくことにより、更に迅速な対応が可能になり、浸水被害の恐れがある地区にとっては、更なる安心につながる事から、設置に向け検討する。

問 浸水想定区域の見直しは。

市民部長 本市としては、国及び県の浸水想定区域の見直しが公表された河川ごとに、ハザードマップ等の更新を行い、市民へ周知する。



江花 圭司
議員

蔵の湯温泉の再開は！

問 進捗状況に課題はないか。

産業部長 工期は平成28年3月31日とし10月上旬に掘削の深さが1500mに達した。現在温泉水を汲み上げながら、水位や湯量、温度変化等の湯湯試験を実施し順調に施工されている。

問 再開後の想定維持経費と沸かし湯前を比較すると。

産業部長 現在の

沸かし湯による維持経費は、温泉営業時よりも約870万円増の約3190万円、旧源泉と同



▲蔵の湯

様の湯量や温度が確保されれば、沸かし湯営業前の約2320万円程度の経費となる。

問 2月の温泉審議会に間に合えば温泉再開は。

産業部長 当初の予定より工事が順調に進んでいることから、次回開催の平成28年2月の審議会申請を行えば、温泉営業再開は平成28年度の夏以降となる予定。

と協議をしながら有効な利用計画をして行く。

企画政策部長 要望に対する県からの回答は今のところないが、引き続き要望活動を継続していくとともに要望に対する対応を県に確認するなど情報収集につとめ、県の動きを注視していく。

なお、現時点では旧病院敷地を一時的に活用する予定はなく、利活用が定まるまでの間、県に適切な維持管理を要望していきたいと考えている。また、跡地の整理は12月25日で完了することから、早急に県に出向いて協議をしたいと思う。

問 市としては、屋内型の子育て支援施設が望ましいということ、会津総合開発協議会を通じて県に要望をしたとのことですが、その後の進捗状況について伺う。又子育て支援施設が出来るまでの間の跡地の利用について伺う。

市長 一つの例を言えば、とりあえず緑地帯にして利用をするとか、県



小島 雄一
議員

TPPに対する支援

問 TPPの本市に対する影響はどの様に予想されるか伺う。

産業部長 大筋合意に至った内容は各品目ごとに細かく定められ、その内容は様々であるが、農畜産物全般に影響が出てくると思う。また一方では品質の高い農畜産物の輸出も活発化すると考えられ、農業の生産構造に変化が現れてくると考えている。市としても、低コスト化や品質



長澤 勝幸
議員

森林資源活用対策で雇用創出へ

問 法改正に伴い森林整備計画が見直され、市の公有林に係る森林経営計画が本年3月に策定されたが、森林整備をどう進めるのか。

産業部長 今年度は熱塩加納地区の公有林6・48haで雑木等の除伐を実施。今後5年間の計画期間の中で現地調査を行い、喜多方・山都地区で合計9haの間伐を実施する。

向上を計る為に各種支援策に取り組んでいく。また、日本酒の輸出の為に支援や高い技術を持つアルミ産業等も支援していく。

塩川地区の振興について

問 会津縦貫北道路の全線開通による塩川地区に対する影響とその振興策について伺う。

建設部長 全線開通により、塩川ICの通過量は3割増だが旧国道は2割減となっており、コンビニ、GS、飲食店等に影響が出ている。

市長 市の均衡的発展が重要。塩川駅東西を繋ぐ自由通路の整備を進め、御殿場公園の魅力ある整備を計画的に進める。

問 地方創生総合戦略に基づく雇用創出の取組みとして、民有林にモデル林を設定し取組む考えが示されたがどう進めるのか。

産業部長 市の総合戦略に基づき実施する。森林整備面積の増加を目標とし、国や県の補助事業が可能となり、森林所有者の負担が少ない森林整備ができる。

さらにモデル林の取組み成果を示し、他の民有林での森林整備を促進し、森林資源の有効活用や林業事業での雇用創出につなげる。





上野利一郎
議員

喜多方市総合戦略について

問 若者・子育て世帯向けの定住促進住宅の整備が逆に市内周辺部の過疎化を加速させることにならないか。

企画政策部長 居住環境の現状調査や需要調査を行い、満足度の高い整備計画をまとめていく。その中で市内地域間での移住、周辺部の過疎化の課題も十分検討していく。

問 医療、看護、介護福祉、保育分



齋藤勘一郎
議員

消費者ホットラインとは

問 消費者ホットラインの概要は。

市民部長 188番をダイヤルすると消費生活相談窓口につながり消費者が抱える問題の解決や不安解消のための助言が受けられる。本市には常設の窓口がなく県の消費生活相談センターで対応している。

問 市民の消費生活の安全・安心を守るため、今後どのように取り組むのか。

市長 市民が巻き込まれる恐れがある

野の人材育成の拠点整備について。

企画政策部長 旧商業高校跡地を候補地の一つとして、公共施設等総合管理計画との整合を図り検討する。

問 出産祝い金の給付施策の検討は。

市長 結婚・出産・子育ての希望に沿うような新たな視点で検討する。

除雪機械運行管理システムについて

問 システムと、従来の運行記録等との検証と今後の維持管理費の推移、システムの拡張性について問う。

建設部長 除雪の作業時間については、ほぼ同じ状況が確認された。維持管理費は毎年、全体で900万円程度を見込んでいる。運行管理システムの拡張性に関しては今後検討する。

トラブルが増えており、身近に相談に乗ってもらえる機会が必要であり、消費生活相談員の専門性を高められる機会を確保しながら相談窓口の設置に向けて検討していく。

消防施設の管理について

問 市所有の防火水槽で清掃排泥後、貯水に支障をきたす恐れのある箇所について、現状を十分に調査の上、適切な対応をとるべきではないか。

市民部長 現地の状況を調査し支障がないよう検討していく。

問 豪雪地区の消火栓の改善計画は。

市民部長 支障をきたす消火栓がある場合は、現地確認等を行いながら改善が可能であるか検討していく。



坂内鉄次
議員

ブランド「喜多方」の有効活用を

問 「喜多方」という名が「ブランド化」されてきている。このブランド、ネームバリューをどのように活かしていくか伺う。

市長 市民に対して様々な機会を通じて、本市のブランド力を理解していただくとともに全市を上げて喜多方ブランドを推進していくことにより、厚みのあるPRや、郷土愛の醸成など、広く様々な効果が期待できるも



大川原謙一
議員

ふるさと納税について

問 本年度については、予定している納税額は1666万円と聞いていますが直近の納税額はいくらか。

市長 11月15日現在で1472万円となっており、3月までの納税額は、当初の予定額を上回り2201万円となることが見込まれる。

問 納税額を増やすのはアイデア次第だと思う。例えば、ふるさと納税のホームページにしだれ桜やひまわ

のと考える。各種施策を通して喜多方ブランドのPRを積極的に行い、有利な販売戦略や企業誘致、観光振興など地域活性化へ結びつける事業を展開することで躍進するまちづくりにつなげていきたい。

問 イベント名に「喜多方」をつけることによってイメージアップに効果的と思うが伺う。

産業部長 イベント名に「喜多方」の名称を冠することは、対外的なイメージアップなどを図る有効な手段であると考えられることから、今後は、各イベント実施主体と連携しながら、「喜多方」ブランドの有効活用を図っていきたい。

り畑の写真を掲載して、これらの維持管理に使わせていただきますというのはどうか。

企画政策部長 よく検討する。

問 本市のふるさと納税の記念品は合計で95点もあるが、人気のある商品は何か。

市長 最も多いのは喜多方ラーメン次いで地酒、みそ、しょうゆなどの詰め合わせが人気となっている。

問 商品の発送時には、世界一となった酒や日本一となった牛肉、米さらにはしだれ桜やひまわり畑などをPRするパンフレットを商品と一緒に送るべきと思うがいかがか。

企画政策部長 今後検討する。



関本美樹子
議員

今後のインフルエンザ予防接種の自己負担額について

問 65歳以上の高齢者と児童のインフルエンザ予防接種の自己負担額が500円アップすると聞きましたが、今後も現行の自己負担額を維持し地域医療の充実を図る考えはないか。

市長 インフルエンザ予防接種については、対応できるウィルスが3種類から4種類へと増えたため本年10月以降ワクチン単価が500円ほど上が



渡部信夫
議員

通勤費の支出増は避けるべき

問 特別職で非常勤のものの通勤にかかる費用弁償を、徒歩の場合でも1000円支給しようとするのは適切ではないと思うがいかがか。

総務部長 議員の費用弁償との差異を解消したいとしたものである。

問 議員の費用弁償に課題があるとして、今後議会では見直すべき検討項目にあげている。その経過を待つべきではないか。

っている。しかし本市では、これまでと同じ自己負担額1000円で実施しており、現在のところ自己負担額を引き上げる予定はない。

学校図書室の更なる充実について

問 児童・生徒が求める図書の配置や司書業務の在り方をどのように図るか伺う。

教育長 学校図書館には、「読書センター」の機能、調べ学習の支援を行う「学習センター」の機能、そして「情報センター」の機能がある。子供の学力を高め、豊かな心を育てるために学校図書館の現状把握を行い、充実を図ることはとても大切だ。

総務部長 地方自治法による費用弁償にかかる解釈で、同一にするのが妥当と考える。

問 市税収入が減少を続け、ますます財政状況が厳しくなる中で、特別職も議員も、自らに痛みを課しながら、この難局を乗り切ろうとする姿勢にこそ、市民は拍手を送り、市民と協働のまちづくりをしていこうとされるのではないか。このような時期に、人件費にかかる支出増は避けるべきではないか。

総務部長 遠距離でも現状一律1000円で、解消すべき課題があり、早い段階で見直す必要があると考える。



佐藤忠孝
議員

入田付地区上水道未整備地区について

問 入田付上水道完了に向けた進捗状況について、今回整備拡張する岩月町入田付地区は日中ダムを水源として、熱塩浄水場塩川町横道配水池へ給水する水道管から分岐することになる。平成34年度までには入田付地区に供給開始となっているが、現在の進捗状況を伺う。

建設部長 この事業は国庫補助事業

採択を受け、4月末に基本設計業務委託を発注し、水利計算や流量計算を行い、大沢地区から二軒在家地区へ配水管工事550メートル、また上岩崎から新田配水池へ向けた送水管工事を715メートル実施しているところであり、概ね計画に沿った事業進捗状況である。なお、管路埋設箇所の決定により、二軒在家地区は平成30年4月給水予定である。次年度以降については目標の平成34年度完成に向けて経費節減を図りながら少しでも整備期間を短縮し、早期に給水開始出来るよう努めていく考えである。

3月定例会に行う 請願・陳情の提出について

【提出期限】 2月16日（火）の午後5時まで

【提出先】 喜多方市議会事務局（本庁舎4階）
※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することとなりますので、適時に要望したい事案については提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要条件】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になります。

早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。

その他、提出要件、形式等詳しくは

議会事務局議事総務課総務係

TEL 24-5263まで

請願・陳情

の審査

総務常任委員会

請願第11

安全保障関連法の強行採決に抗議し廃止を求める意見書提出の請願

市の意見 国会の場で十分議論がなされるべきと考える。

反対討論 強行採決されたとは思っていない。日本を取り巻く近隣諸国の動向を見ると、今回の安全保障関連法が非常に重要であると理解するので反対する。

賛成討論 国会審議でも明らかに軍がする戦争にだけ支援をする法案ということ。またこの間多くの憲法学者からも憲法違反という指摘がなされているし、大多数の方が説明不十分・反対だという以上、廃止してもう一度議論をしなければならぬと考えるので賛成する。

賛成多数で採択

請願第12

伊方原発の再稼働に反対する意見書の提出を求める請願

市の意見 国会の場で十分議論がなされるべきと考える。

全会一致で採択

陳情第3

沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書提出の陳情

市の意見 国会の場で十分議論がなされるべきと考える。

質問 地元の名護市議会として見解は出ているのか。

答 9月議会に「辺野古新基地建設に係る翁長知事との公有水面埋立承認の取り消し表明を支持し、政府に対してボーリング調査の即時中止と新基地建設計画の白紙断念を求める意見書」が出されている。名護市議会として可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣に出されている。

全会一致で保留

文教厚生常任委員会

請願第10

福祉灯油に関する請願

市の説明 これまで福祉灯油の実施については、平成19年度に原油価格の高騰に伴い、政府による「原油価格高騰緊急福祉対策事業」として、市民税非課税の高齢者世帯と重度心身障がい者世帯、一人親世帯に対して1世帯5000円の灯油引換券を交付した。

また、平成21年度には、喜多方独自の景気低迷支援対策「緊急生活支援特別事業」として、支援条件に準要保護児童世帯、失業中世帯の方々を加え、生活費の一部として1世帯5000円を口座入金により支給した。

これら事業実施の背景には、灯油価格130円/ℓという高騰があり、現在は60円/ℓ前後という状況である。

質問 請願の中の「生活困窮者」という表現がされているが定義を伺う。

答 国民の一般的平均所得の½に満たない方を定義づけている。請願者がどの水準で生活している方々を生

活困窮者として提出されているか今回の請願書からは判断できないものである。

反対多数で不採択

産業建設常任委員会

請願第13

TPP参加交渉の情報公開と国会審議の徹底を求める意見書提出の請願

市の説明 TPPが発効するまでは、場合によっては2年くらいかかるのではないかとされている。それぞれの参加国において、それぞれの国会で承認を受けることになるので、我が国においても年明けから内容について影響等も含めて議論された上で手続きがなされるだろうと考える。

委員会の意見 この請願の内容は、徹底した議論をして欲しいとのことなので請願の通りで良いと考える。

全会一致で採択

12月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成27年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決

市議会からのお知らせ

**議員定数等を考える市民意見交換会を開催します。
都合の良い場所にお越しください。**

日	時	場 所	参加議員
2月5日(金)	午後1時30分～	高郷公民館 2階大ホール	1 班
		塩川ふるさと会館 2階大ホール	2 班
2月6日(土)	午後1時30分～	熱塩加納会館3階大ホール	1 班
		山都開発センター 3階大ホール	2 班
	午後6時～	喜多方市役所大会議室(ホール棟2階)	1 班、2 班

1 班：佐藤一栄、田中和加子、小島雄一、大川原謙一、長澤勝幸、山口和男
2 班：佐藤忠孝、小林時夫、五十嵐吉也、田中雅人、齋藤仁一、佐原正秀
主催 喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会

< 3 月定例会の予定 >

2 月 25 日(木)	本会議 (開会、会期決定、提案理由説明)
26 日(金)～28 日(日)	休 会 (議案調査)
2 月 29 日(月)～3 月 3 日(木)	本会議 (一般質問)
3 月 4 日(金)	本会議 (議案審議)
5 日(土)～6 日(日)	休 会
7 日(月)	本会議 (議案審議)
8 日(火)～9 日(水)	委員会 (各常任委員会付託案件の審査)
10 日(木)～11 日(金)	休 会 (事務整理)
12 日(土)～13 日(日)	休 会
14 日(月)	本会議 (委員長報告、各案件決定、閉会)

議会を傍聴してみませんか どなたでも傍聴することができます

編集後記



市民の皆様、明けましておめでと
うございます。年明け早々、世界平
和を揺るがすニュースが飛び込んで
まいりました。暗い宇宙空間に浮か
ぶマール・プラネットに栄光あれ
と願いたいところですが、平和への
努力と注視を益々強化しなくてはな
らない昨今となりました。しかし、
今年は申年です。いらぬ取りこし苦
労を去らせ、前向きで建設的な考
方を呼び寄せたいものです。

このようなか、「喜多方市議会だ
より」第24号をお届け致します。今
年も皆様の議会をより近く、をモッ
トーに活動内容を分かりやすくお伝
えるため、6人の編集委員知恵を
振り絞り精度を上げて行く所存です。
今年も市民の皆様と議会、スクラム
を組んで多事多難にも果敢に立ち向
かい、幸多き北の街を実現させまし
よう。宜しくお願い致します。

編集委員・関本美樹子



表紙の 写真

龍ノ山の氷筍 (山都町一ノ木)

洞窟の天井から落ちた水滴が凍り、地面からタケノコのように伸びる自然現象の氷筍を間近で見ることができる。気象条件が整えば、高さは約1メートルにもなる。

ここが龍ノ山



喜多方市